

特集の目指すもの

小川 浩一*

21世紀の世界を席捲しているキーワードの一つはグローバリズムである。確かに経済領域では効率性、功利性という基準が経済財の交換と云う点では地球レベルで妥当していることは認めなければならない。しかしながら、政治、文化等々の他の領域では残念ながら地球は一つではないし、実態としてなり得ない。ジョージ・オーウエルが「1984年」で示した、世界が一つの権力機構によって統治されている状態は、人間社会にとってむしろ恐怖の危機的状況を語っていると云える。1980年のUNESCOマクブライド・レポートのシンボルとなった「many voices one world」と云う標語は、地球の総ての社会、国家が多元的かつ多様な文化を許容し実態化することを目指した理念としての意義を持つてはいるが、現実には我々が事実として直面している世界の現状は「国家」や「民族」、さらには「宗教」等々と云う既存の諸要因によって強固に構築された枠組みの組み合わせの中で、各々を鍵として動いている。

もとより、筆者は国際関係や国際政治の門外漢であるが、それでも全地球規模で捉えた際に、具体的には日々の報道で接する国際会議や主要国会議の際にみられる、諸案件に関する参加国間の勢力関係がその時代の経済的、軍事的な大国対小国ないしは中核的勢力国家対周辺の勢力国家という図式で構築されていることを強く感じる。現在の地球レベルで捉えても、上記の要因に規定された世界レベルの状況変化に際して、強い影響力を有する中核国家群と影響力が少ない周辺、辺境国家群との存在は認めざるを得ない。即ちそれらが国際社会の中で所謂「大国」と「小国」と見なされる。さらに、とりわけ周辺諸国家の間では当該国家の政治的、経済的、文化的影響力に関して地球レベルと同様の国家間格差状況がより鮮明になっている。その意味では、かつての「国家理性」概念に支えられたパワー・ポリティックスの状況は揺らいでいない。加えて、多くの場合、周辺国家の内部でも、地球レベルと同様の要因によって地域社会間の格差が明確に生じている。もちろん、中核国家内部においてもその様相は異ならないばかりか、むしろ格差の大きさは周辺国内部の格差と比較すると相対的に大きいと云える。「従属理論」や「世界システム論」を持ち出すまでもなく、前世紀迄の地球レベルでの国家間格差は21世紀になってあたかも固定化されているかのように見える。また、最近ではピケティが強調しているように、我々が日常目にしている世界の現状は、各々の社会内部で経済的に富める階層と貧しい階層の格差が改善されることも無く、むしろその固定化に向かっている⁽¹⁾。そして、経済的な優位性が政治や文化と云った他の要因にも大きな影響力を発揮していることが如実に示されている⁽²⁾。マス・メディアは経済、政治、文化、宗教、民族等々の諸要因が異なる成員によって構成されている国家の国民的統合に貢献する機能を有するとされているが⁽³⁾、他方では、マス・メディアは、その提示する情報を通じて、当該国家を構成している周辺地域の人々にとっては、典型的には文化としての宗教行事や民族、民俗行事といった、各々の地域的

*おがわ こういち 東海大学名誉教授、元日本大学法学部新聞学科教授

独自性を地域住民に再確認させる機能をも有している。その意味では、マス・メディアは国家の統合にとって逆機能、潜在的機能さえも有している⁽⁴⁾。そこで、異なる背景を持ったアジアの諸国において、中核としての国家と辺境としての地域社会の双方に対してマス・メディア、とりわけテレビジョン放送がいかなる機能を果たしているのかを放送制度、送り手としての放送局、そして受け手としての地域住民の視聴行動、メディア接触行動の側面から考察する必要がある。こうした研究活動を通じて、文化的多様性を実体化する統治システムとしての国家とその集合である地球社会の構築に向けてのマス・メディアの貢献可能性に関する具体的研究活動の第一歩が踏み出せると考えている。但し、実際には、日本の様に社会意識や諸行動全般にわたる膨大な調査及びその蓄積やマス・メディアにかかわる諸調査のデータが蓄積し完備されその大部分が公開されている国はアジアではごく限られている。一部の国ではそうしたデータがもともと存在しないか在ったとしても外部で利用可能な形では開示されていない。それ故、今回の特集の中でも国家や公的機関によって開示されているものを除けば、文中で利用されているデータは各々の執筆者が実施したものか研究者間の相互協力によって入手したものが多い。

この特集では、上記の包括的かつ長期にわたる目標を達成する具体的研究活動の手始めとして、本学大学院新聞学研究科が設立目的の一つとし、新聞学研究所も積極的に支援している「アジアの視点」の重要性を再確認することを企図する。すなわち、現在のアジアにおいて、アジア諸国のみならず地球総ての国々に対して注目すべき影響力を行使している「中国」と、かつて第三世界の盟主の一つであり、現在も経済成長を背景として、少なくともアジア地域では明確な存在感を示している「インドネシア」の二カ国を主たる対象国として、当該国家を全体社会の単位として捉えた際に、その統合機能を志向する中核としての国家と部分社会としての辺境（地域社会）の独自性主張の支援機能とがいかなる様相を持って出現し、放送メディアがどのような現実的機能を果たしているのかを具体的事例を基にして考察していきたい。その成果が前述したシンポジウムであり、本稿はその際に論じられた点を基にして新たに展開されたものである。とはいえ、その際に使用するデータが不十分であったり、その内容に偏りがあることは否めないもので、現状ではいわゆる先進国間での比較研究と同等に看做すことには一定の留保が必要であろう。にもかかわらず、十分なデータ、資料が無いからと云って一切語らない、扱わないという姿勢では研究の進展は覚束無い。場合によっては類似なデータ・資料から類推、外挿を用いて傾向を読み取る作業も必要であろう。この特集はそうした資料、データの制約の中で、中国、インドネシア、両国に関して地理的意味のみならず社会・文化的意味において、世界の中での中核と辺境、アジアの中での中核と辺境、さらには一国内での中核と辺境という視点でマス・メディアと社会のかかわりを具体的に明らかにしようと試みるものである。山本は辺境と中核の具体的事例として、中国における新疆ウイグル自治区問題を取り上げ、漢族を中核とする共産党支配の中央政権による政治、経済、文化に関する国家による統合志向と地理的・文化的辺境と看做されてきた同地域のウイグル族による政治的、経済的、文化的主体性の主張との間の葛藤に関して歴史的展開とそこでのメディアの意味を問うている。内藤は同じように第2次世界大戦後独立を果たしたインドネシアが、広範な国家領域に膨大な異文化種族を包含する多島国家としての統一国家統合に有効であったテレビジョン放送がその後の歴史的変遷の中で地域的独自性を主張する手段となることで、テレビ放送が社会・文化的には辺境となって中央国家主権の統制から独自性を持ちうるようになったことが結果として、国家と地方との混乱を招

来した、良く言えば地方主権の主張を支えるようになったことを現地調査を踏まえて論じている。タイについては他の2国を論じた執筆者のような専門家ではないのでマス・メディアについては語ることをせずに、その社会の特徴を階層という点で略述した。筆者はタイの専門家ではないので、既存の諸データを用いることとしたが、その大部分はタイの社会階層を直接かつ具体的に語れるものではなかった。代替として、学歴、職業、収入という、既存の社会階層分析で一般的に用いられている個別データを扱ったが、同一年次、同一サンプルではないので本来の階層分析ではないことを予め述べておく。中国及びインドネシアの社会とマス・メディアについてはその専門家の二人が密度の濃い議論を展開している。筆者はアジアの非植民地国家としてのタイが現在抱えている問題の位置づけを階層格差の視点から略述しておくことで責務の一部を果たしたいと考えている。

注

- (1) T. ピケティ『21世紀の資本』山形浩生他 訳 みすず書房 2014
- (2) 例えば日本でも20世紀末以来多くの著作がこの危機を指摘している。橘木俊詔『日本の経済格差』岩波新書 1998、吉川徹『学歴分断社会』ちくま新書 2009、荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂高文社 2001、『学力と階層』朝日文庫 2012、三浦展『格差固定』光文社 2015
- (3) 代表的な一例をあげておく B. アンダーソン『想像の共同体』白石隆、白石さやか訳 NTT出版 1997
- (4) 具体的には、本誌『ジャーナリズム&メディア』7号、8号および2015年12月4日に開催された「地域と民放」シンポジウムにおいて提示された、日本の各地方民間放送局の活動が挙げられる。